

長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則

(趣旨)

第1条 この規則は、長期優良住宅の普及の促進に関する法律（平成20年法律第87号。以下「法」という。）、長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令（平成21年政令第24号。以下「政令」という。）及び長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則（平成21年国土交通省令第3号。以下「省令」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(所管行政庁が必要と認める図書)

第2条 省令第2条第1項の所管行政庁が必要と認める図書は、次のとおりとする。

- (1) 法第5条第1項、第2項又は第5項から第7項の規定による認定の申請にあつては、様式第1号による計画書
- (2) 建築又は維持保全をしようとする住宅又はその部分が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号。以下「品確法」という。）第31条第1項に規定する住宅型式性能認定（登録住宅型式性能認定等機関（品確法第44条第3項に規定する登録住宅型式性能認定等機関をいう。以下同じ。）が行うこれと同等の確認を含む。以下同じ。）を受けた型式に適合するものである場合にあつては、当該型式に係る住宅型式性能認定書（住宅の品質確保の促進等に関する法律施行規則（平成12年建設省令第20号。以下「品確法施行規則」という。）第41条第1項に規定する住宅型式性能認定書をいい、登録住宅型式性能認定等機関が交付するこれと同等の確認書を含む。以下同じ。）の写し
- (3) 建築又は維持保全をしようとする住宅又はその部分が、品確法第40条第1項に規定する認証型式住宅部分等である場合にあつては、当該認証型式住宅部分等に係る型式住宅部分等製造者認証書（品確法施行規則第45条第1項に規定する型式住宅部分等製造者認証書をいう。以下同じ。）の写し
- (4) 長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準（平成

21年国土交通省告示第209号。以下「告示」という。)第3に定める長期使用構造等とするための措置と同等以上の措置が講じられていることの審査を要する場合にあっては、長期使用構造等とするための措置と同等以上の措置が講じられている旨を説明した図書(登録試験機関(品確法第59条第1項に規定する登録試験機関をいう。以下同じ。))が行う特別評価方法認定(品確法第58条第1項に規定する特別評価方法認定をいう。)のための審査に係る特別の建築材料若しくは構造方法又は特別の試験方法若しくは計算方法に関する試験、分析又は測定(登録試験機関が行うこれと同等の試験を含む。以下「試験等」という。))を受けた場合にあっては、当該特別の建築材料若しくは構造方法又は特別の試験方法若しくは計算方法に関する試験等の結果の証明書)

- (5) 法第6条第1項第3号に掲げる基準に適合する旨を証する書面の写し
- 2 品確法第6条の2第5項の確認書若しくは住宅性能評価書又はこれらの写しを添えて法第5条第1項から第7項までの規定による認定の申請をする場合における省令第2条第1項の所管行政庁が必要と認める図書は、前項の規定にかかわらず、同項第1号及び第5号に掲げる図書とする。

(所管行政庁が不要と認める図書)

第3条 省令第2条第3項の所管行政庁が不要と認める図書は、次のとおりとする。

- (1) 前条第1項第2号の規定により住宅型式性能認定書の写しを添えた場合に、当該住宅型式性能認定書(告示に定める基準以上の性能を有する旨の認定又は確認を受けた型式に係るものに限る。)において住宅性能評価(品確法第5条第1項に規定する住宅性能評価をいう。以下同じ。)の申請において明示することを要しない事項(登録住宅型式性能認定等機関が交付する住宅型式性能認定書と同等の確認書においては、長期優良住宅建築等計画又は長期優良住宅維持保全計画(以下「長期優良住宅建築等計画等」という。)の認定の申請において明示することを要しない事項)として指定された事項が、省令第2条第1項の表一、表二又は表三の各項に掲げる図書に明示すべき事項の

全てを満たすこととなるときは、当該図書

- (2) 前条第1項第3号の規定により型式住宅部分等製造者認証書の写しを添えた場合に、当該型式住宅部分等製造者認証書（告示に定める基準以上の性能を有する旨の認証を受けた型式住宅部分等に係るものに限る。）において住宅性能評価の申請において明示することを要しない事項として指定された事項が、省令第2条第1項の表一、表二又は表三の各項に掲げる図書に明示すべき事項の全てを満たすこととなるときは、当該図書

（構造計算適合性判定の実施）

第4条 市長は、法第6条第2項（法第8条第2項において準用する場合を含む。以下同じ。）の規定による申出を受けた場合において、建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第5項に規定する構造計算適合性判定（以下「構造計算適合性判定」という。）を要する住宅に係る長期優良住宅建築等計画について法第6条第1項（法第8条第2項において準用する場合を含む。）の規定による認定をするときは、建築基準法第18条の2第1項の規定による指定を受けた者に対し、構造計算適合性判定を求めるものとする。

（申請書の提出部数）

第5条 省令第2条第1項、第8条、第11条、第13条又は第14条の申請書の提出部数は、正本1通及び副本1通とする。

- 2 省令第2条第1項又は第8条の申請書が、構造計算適合性判定を要する住宅に係る長期優良住宅建築等計画の認定の申請に係るものであり、かつ、法第6条第2項の規定による申出を行う場合のものであるときは、前項の規定にかかわらず、当該申請書の提出部数は、正本1通及び副本2通とする。

（認定長期優良住宅の建築工事の完了報告）

第6条 法第5条の規定による計画の認定を受けた者（以下「認定計画実施者」という。）は、認定長期優良住宅の建築工事が完了したときは、速やかに、報告書（様式第2号）を市長に提出しなければならない。

- 2 前項の場合において、認定計画実施者は、あらかじめ、確認書（様式第

3号)により建築士(建築士法(昭和25年法律第202号)第2条第1項に規定する建築士をいい、この項の規定による確認の対象となる住宅が、同法第3条第1項各号に掲げる建築物であるときは一級建築士、同法第3条の2第1項各号に掲げる建築物であるときは一級建築士又は二級建築士に限る。)による認定長期優良住宅建築等計画に従って建築工事が行われた旨の確認を受け、当該確認書の写しを前項の報告書に添えなければならない。

(住宅の建築又は維持保全の取りやめの申出の方法)

第7条 法第14条第1項第2号の申出は、申出書(様式第4号)に省令第6条及び第9条の通知書を添えて行うものとする。

附 則

この規則は、平成21年6月4日から施行する。

附 則

この規則は、令和4年10月1日から施行する。

様式第1号（第2条関係）

維持保全計画書（ 年間）

点検部位	主な点検項目	点検の 時期	定期的な手入 れの方法等	更新又は取 替えの時期 及び内容

留意事項等

様式第2号（第6条関係）

認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築工事が完了した旨
の報告書

年 月 日

磐田市長

報告者 住所 〔 法人にあっては
、その主たる事
務所の所在地 〕
氏名 〔 法人にあっては
、その名称及び
代表者の氏名 〕

認定長期優良住宅建築等計画に基づく住宅の建築工事が完了したので、
報告します。

1 長期優良住宅建築等計画の認定番号

第 号

2 長期優良住宅建築等計画の認定年月日

年 月 日

3 認定に係る住宅の位置

4 認定長期優良住宅建築等計画に基づき住宅の建築工事が完了したこと
を確認した建築士

（ 級）建築士（ ）登録第 号

住 所

氏 名

（ 級）建築士事務所（ ）知事登録第 号

所在地

名 称

様式第3号（第6条関係）

認定長期優良住宅建築等計画に従って建築工事が行われた旨
の確認書

年 月 日

認定計画実施者 様

（ 級）建築士（ ）登録第 号

住 所

氏 名

確認者 （ 級）建築士事務所

（ ）知事登録第 号

所在地

名 称

次のとおり、認定長期優良住宅建築等計画に従って建築工事が行われた旨を確認しました。

	確認を行った 部位、材料の 種類等	照合内容	照合を行った 設計図書	照合結果（不 適の場合には 、その内容）
構造躯体 等の劣化 対策				
耐震性				
可変性				
維持管理 ・ 更新の容 易性				
高齢者等 対策				
省エネル ギー対策				

様式第4号（第7条関係）

認定長期優良住宅建築等計画等に基づく住宅の建築又は維持保全を取りやめる旨の申出書

年 月 日

磐田市長

住所
申出者
氏名

法人にあっては、その主たる事務所の所在地

法人にあっては、その名称及び代表者の氏名

認定長期優良住宅建築等計画等に基づく住宅の建築又は維持保全を取りやめるので、申し出ます。

- 1 長期優良住宅建築等計画等の認定番号
第 号
- 2 長期優良住宅建築等計画等の認定年月日
年 月 日
- 3 認定に係る住宅の位置